

気候ネットワーク

KIKO NETWORK

- 第 70 号 -
2010.1.1



気候ネットワークは、温暖化防止のために市民から提言し、行動を起こしていく環境 NGO/NPO のネットワーク組織として、多くの組織・セクターと連携しながら、温暖化防止型の社会づくりをめざしています。



わたしたちはめざします

1. 京都議定書の進展で世界の大幅削減を！
2. 日本で 2020 年 30%、2050 年 80%削減を！
3. 環境重視の社会経済システムを！
4. 市民・地域主導で温暖化防止の促進を！
5. 政策決定プロセスに市民参加と情報公開を！
6. 南北の公平をめざし、南の人々と連携を！

TOPICS

コペンハーゲン 会議報告

国内 **25%** 削減達成提案

【今号のメイン写真】

2009年12月12日に行われた「MAKE the RULE グローバルアクション・東京パレード 2009」の様子

2010年 25%削減国内法制定の年

COP16 (メキシコ) 最終合意に貢献へ

浅岡美恵 (気候ネットワーク代表)

地球規模での危険な温暖化を防止するための、2013年以降の公正で野心的で法的拘束力ある文書の採択は先送りされた。温暖化の被害は既に現実であり、人類の決断の遅れを待って欲しくない。2010年11月のCOP16(メキシコ)でもコペンハーゲンと同様の2週間を繰り返せば、「2010年、この時代に責任ある人々が危険な温暖化を防ぐ機会を逸してしまった」と歴史に記述されることになりかねない。必ずや、メキシコで、2012年までの枠組みとの間に空白期間を設けずに機能する次期排出削減の法的枠組を構築しなければならない。

気候変動枠組条約には、究極の目標として危険な気候変動を防止することを掲げている。回避すべき危険な気候変動のレベルとは何なのか。COP15の結果といえる「コペンハーゲン合意 (Copenhagen Accord)」によって、「産業革命から2℃以下に」との認識が、世界の200ヶ国が参加する条約もとの締約国会議(COP)として共有された。これまでバリ京都議定書特別作業部会合意(2007年)、ラクイラG8サミット(2009年)のプロセスなどで積み上げてきたものだ。この目標を達成するための、科学が要請する排出削減経路はバリ合意で確認されている。鳩山政権の「1990年比で2020年25%削減」は辛うじてその幅に整合する。

COP15で世界は、残念ながら殆ど前に進めなかったが、メキシコまでの時間を、昨年夏まで交渉の進展の妨害役であった日本が真に世界の歴史的合意にリーダーシップをとることができるための機会としよう。間違っても、目標を緩める企てなどで時間を浪費してはならない。そのために、鳩山政権は25%目標を堅持し、これを「地球温暖化対策基本法」(仮称)に位置づけ、削減のための国内制度を包摂した国内法案を



次期通常国会で成立させる必要がある。必要な国内制度とは、再生可能エネルギーの飛躍的拡大のための固定価格買取の制度、発電所の排出を直接排出でとらえ、事業所に総量で排出上限枠を設けて行う大口排出源のキャップ&トレード制度、その他のセクターへは炭素税をはじめとし、国のレベルでも地域でも斬新な削減のための制度が必要だ。それは日本の経済・社会を低炭素型に変え、中長期の国際競争力を高め、とりわけアジアの途上国に削減社会への転換を後押しするだろう。途上国への支援は日本のためにも不可欠だが、日本自らの削減の成功があってこそ、技術も資金も生かされよう。

コペンハーゲン合意の主な内容

- ・世界の気温上昇が2℃を下回るべきという科学的な知見を認識し、長期的に協力する行動を拡大させる。
- ・先進国(附属書1国)は、2020年の国レベルの削減目標を実施することを約束し、2010年1月31日までに別表に記載・提出する。京都議定書の批准国は、京都議定書の目標を更に強化する。
- ・途上国(非附属書1国)は、別表2に記載・提出する行動を含む、削減行動を実施する。削減行動は、国内の測定・報告・検証(MRV)を経る。その結果は2年に1回の国別報告書で通報され、国際的な協議や分析も行われる。支援を受ける削減行動については、国際的なMRVを行う。
- ・先進国は、2010~12年の間に300億ドルの新規かつ追加的な資金による支援を行い、また2020年までに年間1,000億ドルの資金目標を約束する。
- ・資金の大部分は、条約の下に設立される「コペンハーゲン・グリーン気候基金」を通じて支払われる。
- ・2015年までに、条約の究極の目標に照らした、本合意の実施の評価をする。それには、1.5℃の気温上昇と関連した、科学が示す様々な問題に関連する長期目標強化の検討を含む。

コペンハーゲン会議（COP15/CMP5、12月7～19日）が終了した。この会議は、京都議定書の次のステップとして2020年頃の世界の温暖化防止の取り組みを決める大切な会議だった。100カ国以上の首脳級が参加する前代未聞のスーパー・ハイレベル会議となり、世界中からの注目を集めた。

しかし、結果は事実上、1年後にメキシコで開催されるCOP16へ全てを先送りしただけであり、私たちの期待を大きく裏切るものだった。

●“留意する”ことを採択した「コペンハーゲン合意」

最終日前夜、オバマ米大統領、鳩山日首相、メルケル独首相などの先進国、及び、中国、南アフリカ、



COP15会場の Bella Center に入るオバマ米大統領（写真提供：IISD）

バングラディシュ、モルディブ、エチオピアなどの途上国の25カ国余の首脳が参加した会合を開催し、「コペンハーゲン合意」と名付けられた3ページの合意案を策定した。「コペンハーゲン合意」は、最終的にコンセンサスを得られず、これを“留意する（take note）”とした決定を採択した。そして2つの特別作業部会（条約AWG・議定書AWG）を来年まで継続することを決めた。(1) 合意の内容、(2) “留意する”とされた意味、の2つの観点から整理をしたい。

(1) 野心を欠いた「コペンハーゲン合意」の内容

コペンハーゲン合意は、アメリカや途上国を含んだ全ての国が取り組むエッセンスを盛り込んだ政治合意だが、一夜漬けで作った粗仕事で、内容的には大きな妥協の産物だ。その後どのような法的文書を作るのかについての示唆もない。

①先進国の削減義務

アメリカを含む先進国については、2020年の国別中期目標の全体・個別の削減目標を定めなかったばかりか、その拘束力も明確にしていない。その代わりに、2010年1月31日までに数値目標を各国から提出することになっている。この方法では、先進国間の目標の公平性が確保されず、自主的な宣誓に止まる恐れがある。

②主要途上国の削減行動

主要途上国についても、1月31日までに削減行動を提出することとされている。削減行動は、国内の測定・報告・検証制度（MRV）に従うが、国別報告書で通報され、国際的な協議や分析もなされる。また、先進国から支援を受けた削減行動については、国際的な測定・報告・検証制度が行われる。これによってどの程度の

行動が確保できるのか曖昧さが残るが、これまで途上国の行動について何も定めがなかったのに対し、2年に1回のペースで排出量や削減行動を通報させ、国際的に評価することは、一歩踏み込んだものと言える。

③資金

2010～2012年に300億ドル（約3兆円）の新規かつ追加的な資金供与、および、2020年までに年1000億ドル（約10兆円）の資金目標を先進国が約束することを掲げた。掲げられた資金規模は、必要だと指摘されてきた規模には届かないが、この面で踏み出した先進国の積極姿勢は評価できる。しかし、それらの資金をどのように確保するかについては手がつけられず、今後の課題として残る。

その他には、長期の目標（2050年に世界全体で半減、先進国が1990年比80%削減）が掲げられず、適応やREDD+（途上国の森林減少対策等）、技術移転、市場メカニズムなど、多くの論点の対立点に踏み込めないまま終わった。

(2) 合意を“留意する”とされたことの意味

首脳級会合で策定した「コペンハーゲン合意」について、ツバルが、内容が不十分で受け入れられないと反対し、ベネズエラやスーダンなど一部途上国は、少数国で決めた不透明なものとの異論を呈したため、全会一致の採択には至らず、“留意する”ことで決裂を回避したのが今回の結末である。この中で、モルディブや小島嶼国連合（AOSIS）代表のグラナダが切実に訴えたのは、「コペンハーゲン合意」にサインするのは苦渋の決断だが、これしか道はない、ここから進めるしかないということだった。

“留意する”とされた「コペンハーゲン合意」が今後どのような位置づけを保ち、意味をなすのかについては不透明さが残る。しかし、内容が不十分でもここから再スタートするしかない。1年後のCOP16に向け、途上国のMRVや資金の約束などの評価できる部分を次への足掛かりとし、法的拘束力ある合意の実現をめざさなければならない。

●会場から締め出された NGO

コペンハーゲン会議では、NGOのアクセスが制限

される異例の処置がとられた。会場の収容人数を大幅に超える登録者があった上、セキュリティの強化もあり、2週目に到着したNGOは、極寒の中、入場に長時間並ばされた。1日目10時間、2日目5時間並んだ結果、入場を拒否されたケースもあった。更に、会議終盤には、突然、上限7000人から90人（産業界、労働界なども含む）に入場を制限すると告げられ、NGO不在の会議となった。これまで気候変動交渉では、NGOを重要なステークホルダーと位置づけ、その参加と透明性を確保してきた。特定の国の利害を代弁しないNGOは、市民との橋渡しであり、交渉を後押しする触媒の役割も果たしている。このようなことは繰り返されてはならない。



NGOの入場制限に対する抗議の展示（写真提供：IISD）

● 会議の評価

2週間の交渉の結果、大半を先延ばししたことは、やるべき仕事をやりきらなかったことに他ならない。2℃未満に気温上昇を抑制する選択肢が失われつつある中で、1年先送りのリスクは大きい。

NGOは、先進国が削減義務を負いそれを遵守制度で担保する京都議定書のしくみを堅持することが大前提であるとの立場から、より強力な制度ができるまでは京都議定書第2約束期間を延長し、コペンハーゲンでは2つの法的拘束力ある議定書を目指すべきと主張をしたが、議論はそこまでにも至らなかった。

会議の注目は、米国と中国の2つの大国だった。合意をまとめたいとの意欲を持ちながらも自国の取り組みについて一歩踏み出せなかったオバマ大統領には大

きな失望があったが、削減行動を国際的に評価されることを最後まで受け入れなかった中国のかたくなな姿勢も問題であった。この二大国の行動を野心的なものに引き上げ、国際的に約束させることができるのか。これが世界の温暖化対策の最大の課題であることは否定できない。

日本政府が、先進国として最も重要な自国の削減について25%削減を掲げて臨んだことは、交渉全体に前向きな影響を与えた。合意実現へ尽力したことも評価できる。これが8%削減のままであったら、抵抗勢力として悪名高い存在感を発揮したことだろう。しかし、交渉では、京都議定書を否定する発言に化石賞が与えられたり、旧政権の方針を踏襲した個別交渉のスタンスに批判が上がったりした。COP16に向けては、細部も含めた交渉戦略を再構築し、積極姿勢を打ち出していくことが求められる。

交渉をめぐる情勢は、以前よりも複雑で困難になっている。しかし、先送りによって利する国はどこにもない。各国は、気候変動が人類にもたらす厳しい現実を改めて直視し、COP16では必ず合意を実現するように、それぞれの国での体制を整え、交渉の前進のために積極的に行動しなければならない。



COP15 閉幕に向けて協議する潘基文・国連事務総長、デブア・国連気候変動枠組み条約事務局長、ラスムセン・デンマーク首相ら（写真提供：IISD）

◆ 政府代表団入りして（平田仁子・気候ネットワーク東京事務所長）

今回のコペンハーゲン会議で、環境NGOから2名が政府代表団入りをした。NGOが温暖化の交渉会議で政府代表団に入ったのは初めてのことである。これは、NGOの要請に政府が応えたものであり、政権交代による一つの成果である。会議期間中は、毎朝の政府代表団会議に参加し、交渉担当者がチームとしてどう交渉に臨むかなどの一面を見る機会を得た。一方で、それ以上には、政府内部の情報共有や非公式会議などへの参加もなかったため、代表団として何らかの仕事をしたわけではない。温暖化交渉では、政府代表団にNGOが参加する国は珍しくないが、他国の例と比較すると、まだ入り口止まりではあった。しかし、政府とNGOとの新たな関係を築く一歩を踏み出したのは確かだ。これを形式だけで終わらせず、意味ある市民参画の一つと位置づけるため、この経験を広く共有し、今後に生かしていきたい。

私たち、京都の学生ボランティア7人は、先月コペンハーゲンで開催されたCOP15に参加した。私たちは、「こぼん」(由来は「COP15へACT NOW!」)というグループを結成し、2009年5月から、環境関連イベントで温暖化防止を訴えるなどの活動を行ってきた。

コペンハーゲンで、こぼんは、国際的に温暖化防止の活動をしているユース(若者)のネットワークに参加しながら、独自の活動を展開してきた。まず、「COY (Conference of Youth)」に参加し、世界中のユースと交流を深めた。また、「本日の化石賞」の授賞式にこぼんのメンバーが出演し、日本代表として賞を受け取りスピーチするなど、海外のユースと連携しながら政府にCOP15での野心的な合意を求めた。さらに、日本からCOP15に参加したユースの有志で「Japanese Youth Delegation (日本ユース代表団)」を結成し、独自の声明を国内外のメディアに発表し、メディアに取り上げられるなど精力的な活動を行った。COP15での活動の中から、特に印象的なものを二つ紹介したい。

● COP15によせるメッセージ～展示ブース～

COP15期間中、こぼんメンバーは会場内で「Messages of World Youth - Kyoto and Copenhagen」と題したブース展示を行った。この展示の目的は、京都議定書採択の地である京都のユースのメッセージを世界に伝え、COP15に参加している世界のユースのメッセージを集め、そのメッセージを交換することである。このブース展示では、世界のユース一人ひとりにCOP15に向けたメッセージを書いてもらい、そのメッセージをユースの顔写真と共に、用意した世界地図に貼り付けていった。ヨーロッパからの参加者のみならず、アフリカや南米からの参加者からも多くのメッセージを集めることができ、私たちの用意した世界地図は、世界の若者のメッセージで埋め尽くされることとなった。特に多かったメッセージは、「今こそ行動を」というものだった。



会場への入場制限もあり、17・18日はブース展示ができなかったものの、期間中には約50カ国100名のユースからメッセージを集めることができ、世界中のユースがCOP15に集結し、交渉の行く末に注目しているということを発信することができた。(展示ブース事業は、国際交流基金の助成を受けて実施されています)

● 宇宙人、日本政府にリーダーシップを求める～Avaaz.orgのアクションに全面協力～

こぼんは、国際NGO「Avaaz.org」と協力し、日本政府代表団に交渉でリーダーシップをとるよう訴えるアクションを行った。これは、日本のユースが地球温暖化の被害を受けた星から逃れてきたという宇宙人に扮し、気候リーダーを探しだして途上国支援の拡充を求めるものである。

アクション当日、緑色の肌をした宇宙人たちは、会議参加者に「ハトヤマハドコデスカ?」と問いかけながら会議場を歩き回り、日本政府代表団オフィスを訪れ、「日本ハ気候リーダーニナツテクレマスカ?」、「地球ヲ守ルタメノ気候基金創設ヲ!!」と政府代表団に訴えた。



このタイミングに合わせ、「2050年の私たちの未来のために、今リーダーシップを発揮してほしい」、「そのためにも途上国に向けた大規模な資金支援の表明を、今、行ってほしい」という日本ユースの声明を日本政府へ伝えた。これに対して、日本政府団の山田参事からは「積極的なリーダーシップを発揮したい」という回答をもらった。

上記のような活動ができたのも、多くの方々のご支援・ご協力があったからこそである。活動中に会ったすべての人たちに心から感謝したい。今後は、COP15で得たもの、今後への課題として残されたものを整理し、たくさんの人と共有し、引き続き国際交渉の行方を注視し、地球温暖化防止をアピールしていきたい。

国内 25%削減を余裕をもって達成する 道筋・削減可能性を発表

はじめに

気候ネットワークでは、将来世代への責任を果たし気候変動の被害を最低限に抑えるため、温室効果ガス排出量を2050年に1990年比80%削減する中間点として、2020年比25%以上の削減を国内で達成する検討を行った。

その結果、25%削減は適切な政策さえあれば、原発を抑えても国内で余裕をもって実現できるとの結果を得た。2020年にエネルギー量は1990年比10%削減、加えて炭素集約度が下がることで温室効果ガス排出量は30%削減できる。

排出構造と削減の重点分野

2007年度の日本の温室効果ガス排出量の約50%は161の発電所と工場から、70%は約15000事業所から排出された。また、1990～2007年度に、主としてこれら大口排出源（特に発電所）で排出が増加した（図1）。これらから見て、大口排出源の対策が重点である。

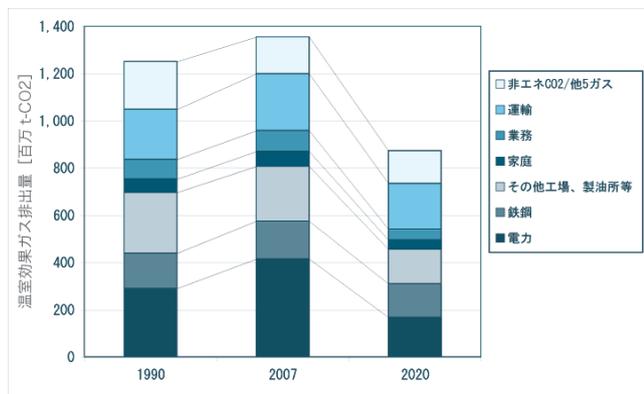


図1 2020年までの部門別の排出量推移

想定

生産量などは麻生政権の「中期目標検討委員会」想定通りとした。これは鉄の生産量が2007年レベル維持、貨物輸送は2005年比1割増など過大だが、政府想定との比較のために用いた。

原子力発電所については、今後の増設はゼロ、既存のものは運転開始後40年で廃炉、設備利用率も2007年レベルを想定した。

結果の概要

全体で4.9億tの削減（1990年比30%削減）が国内で可能である。各部門の対策後の排出量を図1に、削減量を図2に示す。

対策の内容を次ページの表1に示す。発電所と工場を「トップランナー化」（この10年で設備更新を行い、エネルギー効率が現在最高の発電所・工場の水準に全発電所・工場が移行）、石炭を7割削減、電力の25%を大規模水力と再生可能エネルギーで賄う等の対策を想定する。中小製造業や運輸、業務、家庭などは、設備更新や建物の新築建替の時に確実に最良の省エネ機器・建築を導入することを想定する。代替フロン類については、できるだけ自然物質に転換し、かつ漏洩量を最小にする。

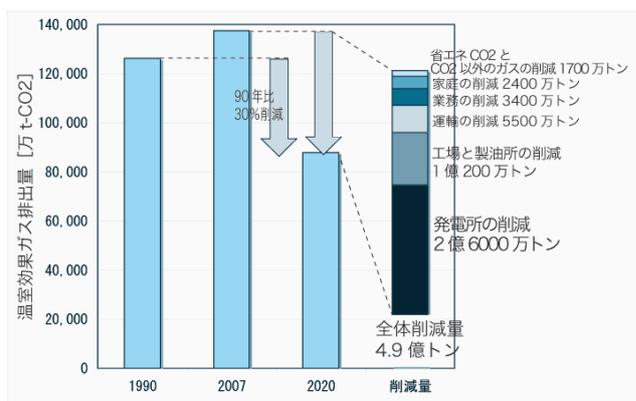


図2 部門別の削減量（2007～2020）

エネルギー構成等

国全体の「一次エネルギー」は、2020年にエネルギー量が1990年比10%削減（炭素集約度、エネルギー量あたりCO₂排出量も低下し、温室効果ガス排出量が30%削減）。再生可能エネルギーは全体の約15%、天然ガスは全体の約30%を占める。電力量は2020年に1990年比約10%削減（炭素集約度も低下、発電所の温室効果ガス排出量が46%削減）。現在4分の1を占める石炭は2020年には1割に低下、再生可能エネルギーと大規模水力で25%、天然ガスは35%を占める。

いずれも天然ガスに過度に依存せず、石油依存が減り、再生可能エネルギーが増え、エネルギー安全保障にも寄与する。

経済への影響

今後「気温上昇2℃未満」の道筋が具体化し、日本も25%以上の国内削減で協力すれば、気候変動の被害を最小化できる。また、化石燃料輸入が減り、2007年に20兆円の輸入額を、2020年には毎年5兆円削減できる。逆に国内で温暖化対策をしないと、温暖化の被害増と、環境産業の競争力低下・失業増のダブルパンチになる。

想定した対策の大部分（脱石炭以外）は、省エネ等による燃料代削減で中期的に「もと」がとれ、企業や家庭の利益になる。さらに温暖化対策は環境産業への投資になる。これから国際競争が激化するの、エネルギー多消費産業でなく環境産業であり、日本の雇用が増えるかもここにかかっている。悪影響が懸念されるというエネルギー多消費産業は、輸出の1割未満、GDPの1～2%、雇用の1%未満しか担っていない（これら産業も賢い省エネ対策をとれば得をする）。大多数の産業は温暖化対策需要をはじめとするビジネスチャンスを得て、全体として雇用が拡大し、家庭の所得を増やすだろう。

必要な政策

上記の対策を実現するには政策の導入が不可欠である。大口排出源むけには、直接排出量による総量管理の

キャップ&トレード型排出量取引の他、石炭税、炭素税、再生可能エネルギー電力固定価格買取制度を想定した。それ以外の工場・運輸・業務・家庭には、省エネ規制強化（企業、家庭が確実に省エネ建築、機器を選べる）、炭素税などの政策を想定した。代替フロンは漏洩効率規制とフロン税を想定した（表1）。これらの政策により、国内25%削減は余裕をもって達成できる。

温暖化対策は将来世代へ環境と経済・雇用の両方を引き継ぐものだ。それには達成を確実にする政策が鍵になる。与党マニフェストにある2011年排出量取引制度等導入をはじめ、COP15後に本格化する国内政策強化を確実に進める必要がある。

表1 各部門で想定する対策と、必要な政策

主な部門	削減率 (90年比)	2020年までに行う対策				主な政策
		省エネ	燃料転換	再生可能エネ	その他	
CO ₂	発電所	▲46%	・旧型LNG火発を最新LNG火発に転換 ・消費側の省エネ対策で電力量を07年比18%減	石炭火発を7割削減し、最新LNG火発に転換	大規模水力を含めて25%を転換	原発は新設なし、既設は40年で廃炉 ・排出量取引（直接排出、総量） ・石炭税、炭素税 ・固定価格買取制度 ・設備投資支援策
	製造業（大口）	▲20%	・現在の省エネトップ工場水準に全工場が移行（含む自家発、蒸気）	石炭の7割（除く鉄鉱石還元用）、石油製品の9割をLNG転換		建物長寿命化、公共事業縮減で更に削減
	製造業（それ以外）	▲31%	・設備更新時に最良の省エネ機器を選択	石炭石油の7割をLNG転換	再生可能エネルギー熱利用拡大	・汎用機器に省エネ規制 ・石炭税、炭素税 ・設備投資支援策
	非製造業	▲47%		石油の3割をLNG転換		
	運輸旅客	▲5%	・燃費改善 ・モーダルシフト（車以外への移行）など			・省エネ法規制 ・炭素税導入 ・ガソリン税率維持 ・自動車諸税グリーン化 ・モーダルシフト支援等
	運輸貨物	▲19%				
	業務	▲36%	・更新時に最良の省エネ機器を選択 ・新築建築は最新断熱基準適合	一部石油から都市ガスへの転換	再生可能エネルギー熱利用拡大	・省エネ建築規制 ・業務用機器 ・設備投資支援策
	家庭	▲33%				
工業プロセス・廃棄物	▲6%				廃棄物減量等 ・拡大生産者責任による廃棄物政策など	
メタン、N ₂ O代替フロン	▲50%				脱フロン推進 ・フロン漏洩規制 ・フロン税	

モデルについて

今回、削減対策の試算に採用したモデルは「ボトムアップモデル」である。モデルには経済モデルとリンクした「トップダウンモデル」と、個別技術の対策を積み上げた「ボトムアップモデル」とがある。「トップダウンモデル」は概ね経済モデルとリンクし、経済への影響も一緒に知ることができる。ただし、個別技術対策は大雑把なことが多い。また、もともと産業構造固定で短期の影響を見るのに作られたモデルなので、工夫しないと、温暖化の悪影響や新産業育成効果が盛り込めず、逆にエネルギー多消費産業へのマイナス影響ばかりが誇張されるので注意が必要だ。「ボトムアップモデル」は、対策による経済全体の状況はわからないが、個々の技術対策について、詳しく取り入れることができる。

市民が進める温暖化防止 2009 ～コペンハーゲン合意へ～



2009年11月28日・29日、「コペンハーゲン会議（COP15/CMP5）」の開催を目前に控え、国内では政権交代が行われ、温暖化対策の転換に向けた期待が大きく高まる中での開催となりました。

今回のシンポジウムでは、コペンハーゲン会議直前の最新情報を共有し、合意に向けたポイントについて議論するとともに、国内対策の推進、低炭素社会・経済の実現に向けた具体的な方策、市民・NGO・地域の今後の活動について議論を行いました。

◆全体会報告：「コペンハーゲン合意へ」「低炭素社会・経済への展望」

基調講演では、MAKE the RULE キャンペーンよびかけ人である涌井史郎氏から、「生物多様性からみた温暖化問題～生物多様性そして気候変動」というテーマでの報告をいただきました。生物多様性や生態系サービスから見た温暖化問題、2010年に名古屋で開催されるCOP10に向けた論点、日本の植生や生物環境との共生の知恵から何を学ぶかについて、と多岐にわたりました。以下にその一部を紹介します。

「エコロジカル・フットプリント」の指標で、すでに現在人類は地球1.25個分の生活をしている計算になる。日本並みの生活をしたとすれば2.4個、米国並みでは5.3個の地球が必要になる。地球はオーバーユースされている。

体温が1度程度あがるだけでも人間は体調を崩すが、地球に置き換えてみてもそれは同様である。生物の温度の適応域は狭い。我々は多くの生物に支えられている。ブナ林が気候変動により後退していくといわれているが、それによって洪水・渇水リスクが高まり、やがて東北の農業に影響をあたえる。また、海面上昇によって島嶼国の影響はさることながら、サンゴなどの生態系基盤の生活社会が崩れてしまう。

自然は美しいものであるが、刺もある。日本人は土地を読む力があり「いなす」という術を身につけてきた。日本は多様性に富んだ国で、地震多発国であり、積雪豪雪地帯も大部分を占める。植生もモザイク的で、小流域が毛細血管のように入り組んでおり、谷筋が違えば生物が異なりそれに従って人間の生活も変わり、その複雑な植生・生物環境に合わせる形で生きてきた。

日本の開発も里山と共生することで行われてきた。タタラ山など人が積極的にかわることで里山の生態系サービスを最大化することを行ってきた。日本人は生物生産量を計算して生活環境を対応させ、それを通して山河とのバランスをうむ生活を営んできた。

未来はエコロジーとエコノミーの融合した技術開発に託される。地下資源も尽きてくることから生き物の知恵から学び取り、生かしていく術を知るしかない。ネイチャーテクノロジーやバイオミミクリー（自然に学び、生体に似た機能を応用する新しい科学）が重要になる。



涌井史郎氏による基調講演

<報告>

○浅岡美恵（気候ネットワーク）「政権交代と温暖化防止」

「麻生政権から鳩山政権への変更の流れがなぜ歓迎されたのか」というと、1990年比25～40%の削減が2度程度の気温上昇にとどめるために必要である科学的な要請にそったものであるからである。次はその中身を具体的に示していくことが求められており、日本はようやく制度議論を始めたところであり、世界のリーダーとなるためには早急に制度の細部を具体化していくことが求められる」

○福山哲郎外務副大臣

「中期目標について麻生政権と鳩山政権のポジションは大きく異なる。これまでの政治では当然とされていたパラダイムを壊せたことで、流れが変わりつつある。COP15の見通しは困難だが、2050年や将来への目標への対応は、今回のCOP15のみで終わるのではなく、ずっと対応を求め続けられる問題として捉えている」

○高村ゆかり氏（龍谷大学）

「京都議定書の時は先進国の第一歩が問題になったが、今回はそのポスト的な法的合意に含め、アメリカが加わる形での合意、途上国の利害をどのように調整していくのが課題であり、カギとなってくる」

<ディスカッション：「低炭素社会・経済に向けて」>

ディスカッションでは、研究者、行政、事業者、NPOそれぞれの立場からの報告と会場を交えた意見交換が行われました。その一部を紹介します。

○藤野純一氏（国立環境研究所）

モデル計算で示せる範囲には限界がある。前提条件が必要であり、現状の良いデータが必要である。例えば新しい技術などについて"エビデンス"（科学的根拠）を示してもらわなければモデルに使用できるデータにならない。是非、みなさんからエビデンスを示していただきたい。

低炭素社会を達成すれば、(1) 安定した気候の下、温暖化による影響の少ない生活ができる。(2) 資源を節約・有効利用することで資源のない日本にとって資源リスクを小さくする。(3) 低炭素に向けた技術イノベーションおよび社会イノベーションをいち早く創り出したビジネスが世界に役立つ、売れる。(4) 生活者の視点に立った国土利用、都市計画等の社会変革で安全・安心な暮らしにつながる。

○中田治彦氏（三菱東京 UFJ 銀行）

7月に「日本気候リーダーズ・パートナーシップ（Japan-CLP）」を立ち上げた。これは、2006年に出されたスターン・レビューの「早期の対応が気候変動を回避するためのコストをさげる」という示唆がきっかけであった。現在、Japan-CLPには7社が参加していて20社を当面の目標にしている。持続可能な低炭素社会の実現を目指し、率先して行動することを目的としている。現在の状況は危機ではなくビジネス・チャンスと捉え、低炭素化を経営における最重要課題と位置づけている。情報開示も積極的にすすめ、理解のすそ野をひろげていきたい。COP15の結果も踏まえて、企業からも低炭素社会にむけた政策提言を行っていく。

○政氏昭夫氏（広島市）

広島市では、温室効果ガスの排出量を、1990年比で2030年50%削減、2050年70%削減の目標を掲げた。広島市の排出量のほとんどはエネルギー起源であることから、目標達成のためには、40%程度の再生可能エネルギーの導入、系統電力のCO₂排出係数の7割程度低減が必要だ。また自治体として市民に目標を共有化してもらい、社会ビジョンもあわせて一緒に取り組んでもらう機運を示すことを求めている。

○長畑和典氏（GS YUASA）

GSユアサでは、2008年度のCO₂排出量は、2004年度比で約19%減少した。さらに2013年度のCO₂排出量を1990年度比30%削減する計画だ。リチウムイオン電池の製造過程の推移を見るとCO₂排出量は大きく変わるものではない。LCAの観点から環境に対してどう貢献していけるのかを考えている。これからの時代は「持続可能な社会と共存できる消費」へのニーズ対応の時代である「第四次創業」の時代へ移り変わっていく。これからの環境の取り組みは「貢献」「創造」「チャンス」であらねばならない。

○浅岡美恵（気候ネットワーク）

1998年から「市民が進める温暖化防止」を開催してきた。今年のシンポジウムはこれまでのシンポジウムと大きく違い、世の中が変化していることを改めて認識させられた。日本も交渉の主要アクターとなり、国内の状況をみても各アクターが取り組んでいることは誇らしいことである。が、それでもあえて「もっと」と言いたい。

○植田和弘氏（京都大学）

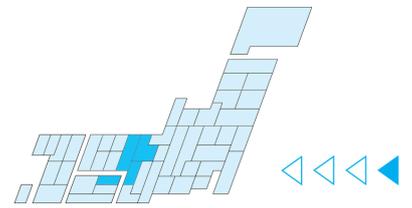
私たちは、2020年25%削減という進路を既に選択した。これを具体化するには、大きなビジョンと小さな工夫、中くらいの戦略が必要だろう。グローバル・国・ローカルすべてで取り組む必要があり、そのための多くの担い手がいる。人づくり・政策・モノづくりをつなげ、ネットワークをつかって担い手を増やしていくことが重要である。毎年、京都でシンポジウムを開催し共有とネットワーク化をしてきたことは価値があると思う。

11月29日に行われた4つの分科会では、それぞれに具体的な個別の議論が行われ、コペンハーゲン会議そして低炭素社会の実現に向けた論点の整理が一定進められた。また、最後の全体会「みんなでトーク～低炭素のまちづくり～」では、各地での取り組みについて共有するとともに、さらに地域から温暖化対策を進めていくために必要なポイントについて意見交換が行われた。

まとめ：豊田陽介（気候ネットワーク）



全体会でのディスカッション



各地のイベント情報

大阪

- COP15 コペンハーゲン会議報告会
- 日時：2010年1月23日(土)13:00～16:00
- 会場：大阪歴史博物館ホール (大阪市中央区)
- 内容(予定)：コペンハーゲン会議の成果と課題
報告 早川光俊氏(CASA)、COP15ネットワーク関西代表団、他
- 主催：温暖化防止 COP15 ネットワーク関西
- 問合せ：地球環境と大気汚染を考える全国市民会議(CASA)
TEL：06-6910-6301 FAX：06-6910-6302 E-mail：office@casa.bnet.jp

気候ネットワーク主催のイベント

京都

- COP15/CMP5 報告会～コペンハーゲン会議の結果と今後の国際交渉の行方～
- 12月7日から19日にかけてデンマーク・コペンハーゲンでCOP15/CMP5が開催されました。コペンハーゲン会議でなにが決まったのか？COP15/CMP5の内容について、会議参加者から報告を行います。
- 日時：2010年1月21日(木)18:30～20:45
- 会場：メルパルク京都(京都市下京区)JR京都駅烏丸中央口下車すぐ
- 報告者(予定)：高村ゆかり氏(龍谷大学)、浅岡美恵(気候ネットワーク)ほか
- 参加費：一般500円 会員無料
- 主催：気候ネットワーク ○申込み：事前申込み不要。当日参加可。

MAKE the RULE キャンペーン関連イベント



- 【香川】地球温暖化フォーラム2009/四国キャラバン地域セミナー IN 高松
- 日時：2010年1月9日(土)13:30～15:45(受付13:00～)
- 会場：高松市玉藻町-史跡高松城跡・玉藻公園内-披雲閣・榎の間
- 講師：櫻井啓一郎氏(独立行政法人/産業技術総合研究所・主幹)
「波に乘れ、日本の太陽電池」-普及の背景、動向そして、未来-
田浦健朗(気候ネットワーク)
「温暖化の現状とMAKEtheRULE」-地球温暖化防止活動と市民活動
- 参加費：無料(但し、施設入場費として200円は別途)
- 主催：NPO法人環境とくしまネットワーク
- 申込み/問合せ：NPO法人環境とくしまネットワーク事務局 E-mail：jikuu@tv-naruto.ne.jp
事務局：080-5666-2276、FAX：088-687-2276



- 【兵庫】省エネなくらしと身近な自然エネルギーについて講演会
- 六ヶ所や原発のエネルギーから少しでも自然エネルギーへ転換する未来へ！そのためにはまず省エネ、自然エネルギーを知ることからはじめましょう。
- 日時：2010年2月14日(日)13:15～15:30(受付13:00～)
- 会場：神戸市 勤労会館(神戸市中央区雲井通)
- 講師：豊田陽介(気候ネットワーク)
- 参加費：組合員：200円、非組合員：300円
- 主催/申込み：ハチドリ会 E-mail：club@shizenha.co.jp
TEL：0120-408-300または088-603-0080

参加者募集

「地域の温暖化対策促進講座」
～調べよう、探そう、地域の資源と活動のながま～

本講座では、二日間にわたり地域レベルの温暖化対策の現状と課題、条例・計画・ビジョン等について学び、地域の資源や人材の活用方法、具体的な進め方等について、ワークショップ等を通じて考えます。

■日程：2010年1月16日（土）・2月6日（土）両日とも10：00～17：30

■会場：メルパルク京都（京都市下京区）JR 京都駅烏丸中央口下車すぐ

■定員：25名 ■参加費：1000円（二日分）

■主催：独立行政法人環境再生保全機構 地球環境基金 ■企画/運営：気候ネットワーク

■申込み・問合せ：気候ネットワーク京都事務局まで

*詳しくは <http://www.kiconet.org/event/20100116.html>

◎最近の活動報告◎

《主な活動》

●「温暖化防止国際シンポジウム～米国の温暖化対策・最新動向を知る～」を開催しました。（11/13）

11月13日、米国の温暖化対策最新動向について共有し、コペンハーゲン会議に向けての展望、国内での対応のあり方などについて議論するためのシンポジウムを開催しました。アメリカの国際NGO「Earthjustice」メンバーのアリス・トーマス氏（右写真）からの基調報告とともに、和田重太氏（弁護士）、諸富徹氏（京都大学）、浅岡美恵（気候ネットワーク）のそれぞれから報告をいただき、会場を交えた議論を行いました。



●「市民が進める温暖化防止 2009～コペンハーゲン合意へ～」を開催しました。（2009/11/28-29）

「市民が進める温暖化防止 2009」シンポジウムは、政権交代を受けてはじまった政策議論とコペンハーゲン会議に関する情報共有と合意に向けたポイントの議論を中心テーマにして開催しました。全国から約300名の方にご参加いただきました。多数のご参加、ご協力を賜り、誠にありがとうございました。（シンポジウムの内容については、P8-9をご覧ください。）



●「MAKE the RULE グローバル・アクション・東京パレード 2009」

「クールな地球へ！京都アクション 2009」を開催しました。（2009/12/12）

12月12日のグローバルアクションデー（世界一斉アクション）にあわせて、MAKE the RULE キャンペーンでは、COP15の公平で実効性のある合意を求めるパレードを東京・京都で開催しました。東京のパレードには約300人が、京都のパレードには約150人の市民が参加し、コペンハーゲン合意に向けたアピールを行いました。



《その他の活動》

●三井物産環境基金 2009年度 第1回活動助成に採択されました

気候ネットワークが提案していました「温暖化防止の教育プログラム『プロジェクト・Climate（クライメート）』の開発・試行」が、三井物産環境基金 2009年度 第1回活動助成に採択されました。これを受け2009年から2010年にかけて温暖化防止教育プログラムの開発とその試行に取り組んでまいります。当事業の詳細については、気候ネットワーク京都事務局（担当：豊田）までご連絡下さい。

●Panasonic NPO サポートファンド（2010年）に採択されました

京都のNPO・事業者・行政で構成される「京グリーン電力運営協議会」によるコンソーシアム事業という形で申請した「京グリーン電力制度の新体制設立・ブランド力強化」事業が「Panasonic NPO サポートファンド（2010年）」に採択されました。京グリーン電力は、地産地消のグリーン電力として主に京都市内の市民共同発電所で生まれたグリーン電力を認証・発行する取り組みで、京都市内でのイベントやライトアップ、事業所などで活用されています。

スタッフから ひとこと

1990年7月以来のコペンハーゲン訪問でした。相変わらず外観が古く伝統的な建物と多くの自転車と親切な人々に出会いました。コペンハーゲン会議の結果は残念なものでしたが、これでガッカリするのではなく、今こそ、ポジティブ志向で進みたいと思います。(田浦)

先日、京都議定書と一日違いで、私も3X歳の誕生日を迎えました。事務局メンバーに祝っていただき、私にとっては記憶に残る一日になりました。果たして来年も京都議定書とともに誕生日を祝うことはできるでしょうか?(豊田)

事務局で温暖化の影響で北極グマが共食いを始めたという報道が話題のほりました。先住民のイヌイットによれば昔からホッキョクグマの共食いは存在したということですが、温暖化の影響によって共食いが増加するのでしょうか。

コペンハーゲンから戻り、改めて報道を眺め、この会議の奥深さ、複雑さを理解することは難しいんだなあと思えます。失敗と片付けるのは簡単だけど、それだけでは意味がありませんね。一度原点に立ち返ってこの問題をとらえなおす必要がありそうです。まずは、疲れを取って...(平田)

MAKE the RULE キャンペーンで走ってきた1年。シロヘエもコペンハーゲンの結果にがっかり。気を落とさずに、2010年もたくましくがんばりましょう!皆様どうぞよろしくお願いします。(桃井)

来年こそ排出量削減に向けた具体的な削減合意を。新年前に期待と不安でいっぱいです。(松本)

昨年の11月シンポジウムにも、在籍する学生ボランティアの他、卒業して社会人となった元ボランティアも遠く

近より集まり、裏方として力を貸してくれました。気候ネットワークは、会員の皆様のご支援をはじめ、ボランティアにも支えられています。

本年もどうぞよろしく願いいたします。(田中)

今夏から国産の大豆を育て、自給率UPと食の安全を旨とするプロジェクトに、松本さん一家と一緒に参加しています。

種まきから約半年、立派な無農薬大豆を収穫し、一粒ずつ手で脱穀・選別をしました。来年はいよいよ手前味噌作り。食の安全、食糧自給率の問題、そして地球温暖化。どれも切っても切れない関係にあるのでね。(川瀬)

明けましておめでとうございます。本年も一層のご支援・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。危険な気候変動を避けるための国際合意と低炭素社会・経済の構築に向けて、気候ネットワークでは、活動の充実とステップアップに挑戦いたしますので、引き続きよろしく申し上げます。

次の方から寄付をいただきました。誠にありがとうございました。

松尾孝、角谷尚彦、国際ソロプチミスト京都・たちばな、近畿宗教連盟、
小関千秋、中須雅治、森崎耕一(敬称略、順不同、2009年11月~12月)

気候ネットワーク通信 70号 2010年1月1日発行(隔月1日発行)

代表: 浅岡美恵、副代表: 須田春海、事務局長: 田浦健朗

編集/DTP: 豊田陽介、松本志乃、川瀬真知

特定非営利活動法人 気候ネットワーク <http://www.kikonet.org>

【京都事務所】

〒604-8124
京都市中京区高倉通四条上 高倉ビル 305
Tel:075-254-1011/Fax:075-254-1012
E-mail:kyoto@kikonet.org

郵便振替口座 00940-6-79694 (気候ネットワーク)
銀行振込口座 リソナ銀行 京都支店 普通口座 1799376 (特定非営利活動法人気候ネットワーク)
三菱東京UFJ銀行 京都支店 普通口座 6816184 (特定非営利活動法人気候ネットワーク)

【東京事務所】

〒102-0083
東京都千代田区麹町 2-7-3 半蔵門ウッドフィールド 2階
Tel:03-3263-9210/Fax:03-3263-9463
E-mail:tokyo@kikonet.org